

V その他(参考)

(1) 安全保障問題等に関する日米間の主な協議の場

協議の場	根 拠	目 的	構成員又は参加者	
			日 本 側	米 国 側
日米安全保障協議委員会 (SCC) いわゆる「2+2」	安保条約第4条を根拠とし、昭35.1.19付内閣総理大臣と米国国務長官との往復書簡に基づき設置 (平2.12.26書簡交換によって米側の構成員を国務長官及び国防長官とした)	日米両政府間の理解の促進に役立ち、及び安全保障の分野における協力関係の強化に貢献するような問題で安全保障の基盤をなし、かつ、これに関連するものについて検討	外務大臣 防衛大臣	国務長官 国防長官 (平2.12.26以前は 駐日米大使、 太平洋軍司令官)
日米安全保障高級事務レベル協議 (SSC)	安保条約第4条	日米相互にとって関心のある安全保障上の諸問題について意見交換	参加者は一定していない (両国次官・局長クラス等事務レベル要人より適宜行われている)	
日米合同委員会	地位協定第25条	地位協定の実施に関して協議	外務省北米局長 防衛省地方協力局長等	在日米大使館 公使・参事官 在日米軍副司令官等
防衛協力小委員会 (SDC)	昭51.7.8第16回安全保障協議委員会において同委員会の下部機構として設置 平成9年9月23日の日米安全保障協議委員会で、日本側の構成員に防衛庁の運用局長 (当時) を加えた	緊急時における自衛隊と米軍との間の整合のとれた共同対処行動を確保するために取るべき措置に関する指針を含め、日米間の協力のあり方に関する研究協議	外務省北米局長 防衛省防衛政策局長 統合幕僚監部の代表	国務次官補 国防次官補 在日米大使館、 在日米軍、 統参本部等の代表
日米装備・技術定期協議 (S&TF)	防衛事務次官と米国防次官 (研究・技術担当) との合意に基づき設置	日米間の装備・技術分野における諸問題について意見交換	防衛装備庁長官 防衛省整備計画局長	国防次官 (取得・技術及び兵站)

注 「防衛ハンドブック (2022年版) 朝雲新聞社刊」を基に県が作成。

(2) 在日米軍施設・区域の件数、土地面積の推移

(令和3.3.31現在)
単位：千平方メートル

年月日	区分	施設件数	土地面積	備考
昭和27年4月28日		2,824	1,352,636	平和条約発効
〃 30 3 31		658 (1)	1,296,364 (1,859)	
〃 31 3 31		565 (2)	1,121,225 (2,078)	
〃 32 3 31		457 (1)	1,005,390 (212)	
〃 33 3 31		368 (1)	660,528 (218)	
〃 34 3 31		272 (1)	494,693 (212)	
〃 35 3 31		241 (2)	335,204 (826)	
〃 36 3 31		187 (1)	311,751 (218)	
〃 37 3 31		164 (2)	306,152 (516)	
〃 38 3 31		163 (5)	307,898 (53,835)	
〃 39 3 31		159 (4)	305,864 (53,834)	
〃 40 3 31		148 (4)	306,824 (54,004)	
〃 41 3 31		142 (4)	304,632 (54,004)	
〃 42 3 31		140 (6)	305,443 (55,803)	
〃 43 3 31		139 (6)	303,006 (56,059)	小笠原諸島復帰
〃 44 3 31		141 (6)	218,373 (145,907)	
〃 45 3 31		124 (2)	214,098 (91,695)	
〃 46 3 31		115 (2)	214,307 (91,695)	
〃 47 3 31		103 (2)	196,991 (93,854)	
〃 48 3 31		165 (7)	446,411 (101,924)	沖縄復帰
〃 49 3 31		151 (5)	372,037 (146,978)	
〃 50 3 31		136 (5)	362,235 (146,870)	
〃 51 3 31		130 (6)	354,875 (146,508)	
〃 52 3 31		125 (6)	349,276 (147,134)	
〃 53 3 31		119 (6)	339,935 (147,174)	
〃 54 3 31		117 (6)	339,086 (147,842)	
〃 55 3 31		113 (7)	335,365 (148,744)	
〃 56 3 31		110 (7)	333,477 (148,756)	
〃 57 3 31		107 (8)	329,558 (148,348)	
〃 58 3 31		107 (12)	331,327 (240,234)	
〃 59 3 31		105 (14)	331,157 (242,943)	
〃 60 3 31		105 (22)	331,285 (510,403)	
〃 61 3 31		107 (23)	330,874 (518,073)	
〃 62 3 31		106 (25)	330,302 (541,401)	
〃 63 3 31		105 (31)	324,763 (635,767)	
平成元 3 31		105 (33)	324,753 (642,904)	
〃 2 3 31		105 (37)	324,699 (658,893)	
〃 3 3 31		105 (38)	324,593 (661,937)	
〃 4 3 31		104 (39)	324,520 (664,250)	
〃 5 3 31		101 (41)	319,720 (665,194)	
〃 6 3 31		97 (41)	317,987 (665,116)	

年月日	区分	施設件数	土地面積	備考
" 7	3 31	94 (41)	315,583 (665,078)	
" 8	3 31	91 (42)	314,201 (670,672)	
" 9	3 31	90 (42)	313,999 (675,182)	
" 10	3 31	90 (42)	314,002 (676,202)	
" 11	3 31	90 (43)	313,590 (697,310)	
" 12	3 31	89 (44)	313,524 (696,646)	
" 13	3 31	89 (45)	313,492 (696,632)	
" 14	3 31	89 (45)	312,636 (698,182)	
" 15	3 31	88 (47)	312,253 (699,235)	
" 16	3 31	88 (47)	312,193 (699,166)	
" 17	3 31	88 (47)	312,067 (699,064)	
" 18	3 31	87 (48)	312,201 (713,167)	
" 19	3 31	85 (48)	308,809 (713,236)	
" 20	3 31	85 (49)	308,825 (718,224)	
" 21	3 31	85 (49)	310,055 (718,212)	
" 22	3 31	84 (49)	310,053 (718,172)	
" 23	3 31	84 (49)	309,641 (718,174)	
" 24	3 31	83 (49)	308,938 (718,159)	
" 25	3 31	83 (49)	308,991 (718,162)	
" 26	3 31	84 (49)	308,237 (718,174)	
" 27	3 31	82 (49)	306,226 (718,175)	
" 28	3 31	79 (49)	303,690 (718,175)	
" 29	3 31	78 (50)	264,343 (716,678)	
" 30	3 31	78 (52)	263,192 (716,696)	
令和元	3 31	78 (53)	263,176 (717,226)	
" 2	3 31	78 (53)	263,067 (717,226)	
" 3	3 31	77 (54)	262,935 (717,232)	

- 注 1. ()内の数字は、一時使用施設・区域（地位協定第2条4項(b)適用施設・区域）で外数である。
2. 「防衛ハンドブック(2022年版)朝雲新聞社刊」を基に県が作成

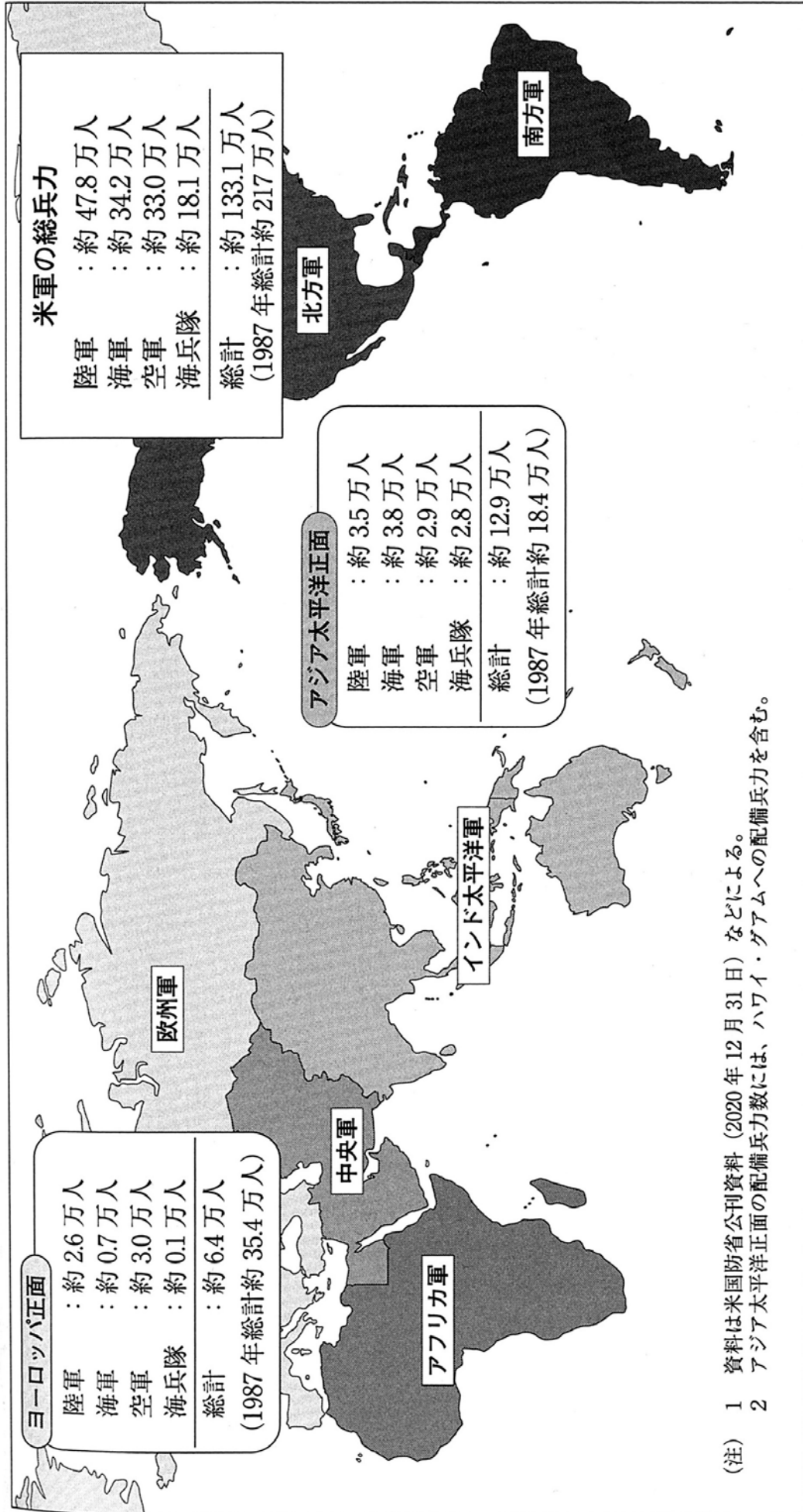
(3) 在日米軍兵力の推移

年	人員	備考	年	人員	備考
昭和27	260,000	4月 日米安全保障条約	10	40,400	9月末現在
30	150,000	12月末現在	11	40,300	9月末現在
35	46,000	6月 新安保条約発効	12	40,200	9月末現在
40	34,700	11月末現在	13	40,200	9月末現在
45	37,500	11月末現在	14	41,800	9月末現在
47	65,000	5月15日 沖繩復帰	15	40,500	9月末現在
50	50,500	12月末現在	16	36,400	9月末現在
55	46,000	9月末現在	17	35,600	9月末現在
56	46,200	9月末現在	18	33,500	9月末現在
57	51,000	9月末現在	19	32,800	9月末現在
58	48,700	9月末現在	20	33,300	9月末現在
59	45,800	9月末現在	21	36,000	9月末現在
60	46,900	9月末現在	22	34,400	9月末現在
61	48,100	9月末現在	23	39,200	9月末現在
62	49,800	9月末現在	24	50,900	9月末現在
63	49,700	9月末現在	25	50,100	9月末現在
平成元	49,900	9月末現在	26	49,500	9月末現在
2	46,600	9月末現在	27	52,100	9月末現在
3	44,600	9月末現在	28	38,800	9月末現在
4	45,900	9月末現在	29	44,500	9月末現在
5	46,100	9月末現在	30	54,300	9月末現在
6	45,400	9月末現在	令和元	55,200	9月末現在
7	39,100	9月末現在	2	53,700	9月末現在
8	43,000	9月末現在	3	56,000	9月末現在
9	41,300	9月末現在			

注 「防衛ハンドブック(2022年版)朝雲新聞社刊」を基に県が作成。

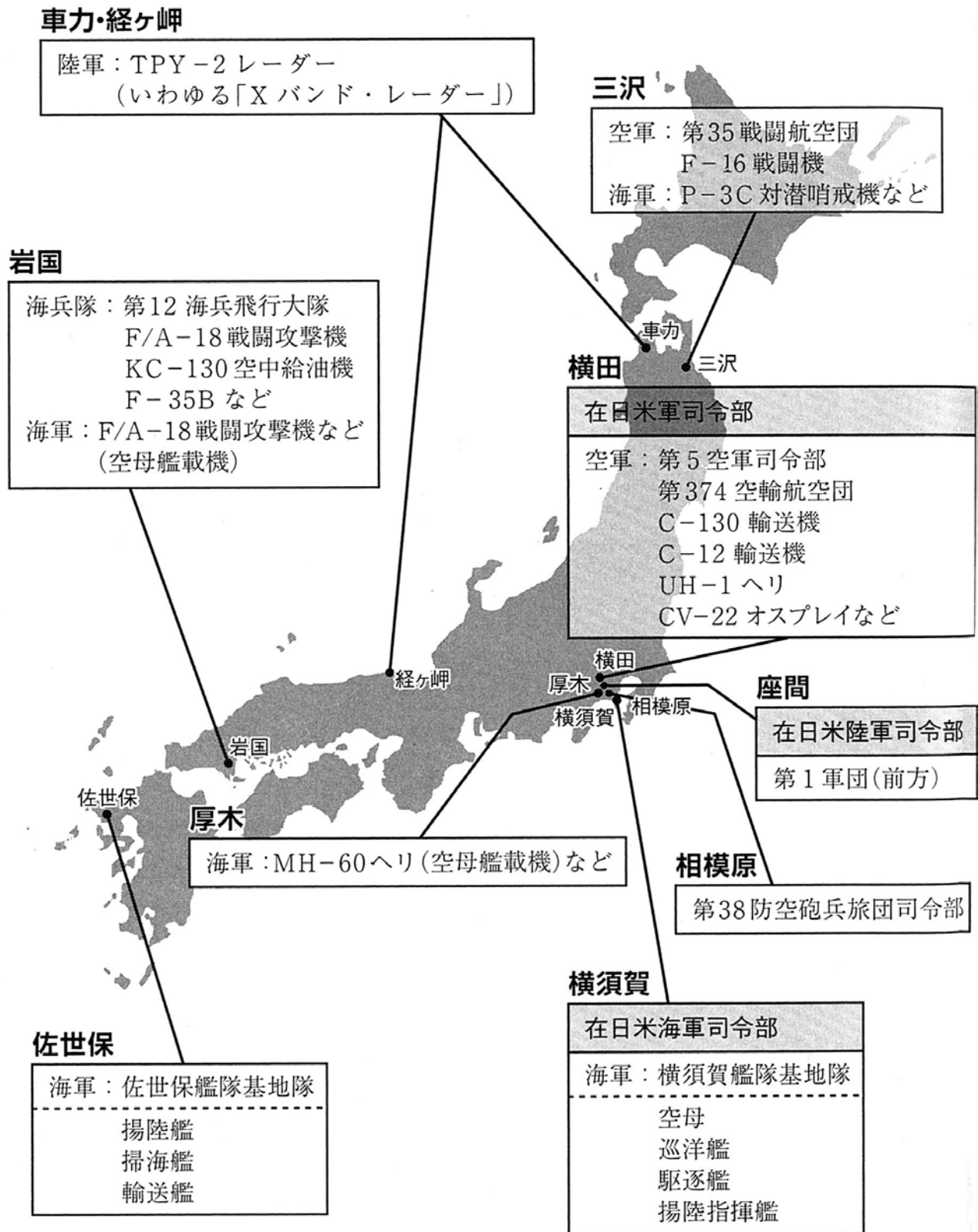
1. 米国防総省資料による。
2. 46年までは本土のみ、47年以降は沖縄を含む。
3. 平成7年のデータは入手不可能であったため、平成8年2月10日現在のデータを掲載。
4. 百未満を四捨五入している。
5. 百未満を四捨五入している。

(4) 米軍の配備状況



(注) 1 資料は米国防省公刊資料 (2020年12月31日) などによる。
 2 アジア太平洋正面の配備兵力数には、ハワイ・グアムへの配備兵力を含む。

(5) 主な在日米軍兵力の現況 (本土)



出典：朝雲新聞社刊「防衛ハンドブック 2022」

(6) 主な在日米軍兵力の現況 (沖縄)

嘉手納

空軍：第18 航空団
 F-15 戦闘機
 KC-135 空中給油機
 HH-60 ヘリ
 E-3 早期警戒管制機など
 海軍：沖縄艦隊基地隊
 対潜哨戒機中隊
 P-3C 対潜哨戒機
 P-8A 哨戒機 など
 陸軍：第1-1 防空砲兵大隊
 ペトリオットPAC-3

キャンプ・ハンセン

海兵隊：第12 海兵連隊(砲兵)
 第31 海兵機動展開隊司令部

キャンプ・シュワブ

海兵隊：第4 海兵連隊(歩兵)

キャンプ・コートニー

海兵隊：第3 海兵機動展開部隊司令部
 第3 海兵師団司令部

トリイ通信施設

陸軍：第10 支援群
 第1 特殊部隊群
 (空挺)第1 大隊

ホワイト・ビーチ地区

海軍：港湾施設、貯油施設

普天間飛行場

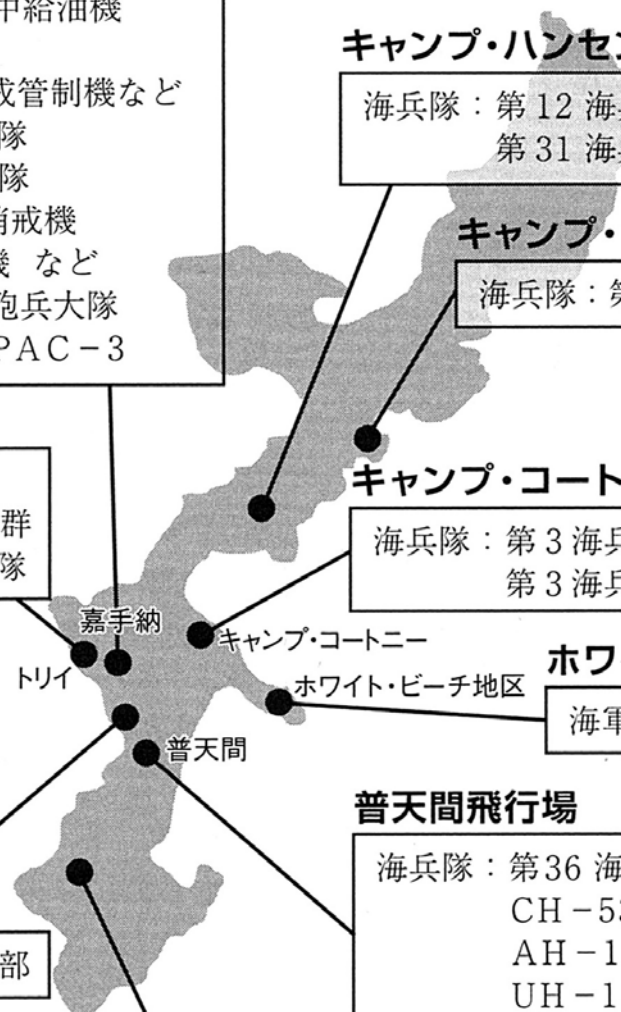
海兵隊：第36 海兵航空群
 CH-53 ヘリ
 AH-1 ヘリ
 UH-1 ヘリ
 MV-22 オスプレイ など

キャンプ瑞慶覧

第1 海兵航空団司令部

牧港補給地区

第3 海兵後方支援群司令部



(7) 在日米軍提供施設・区域配置図（沖縄）

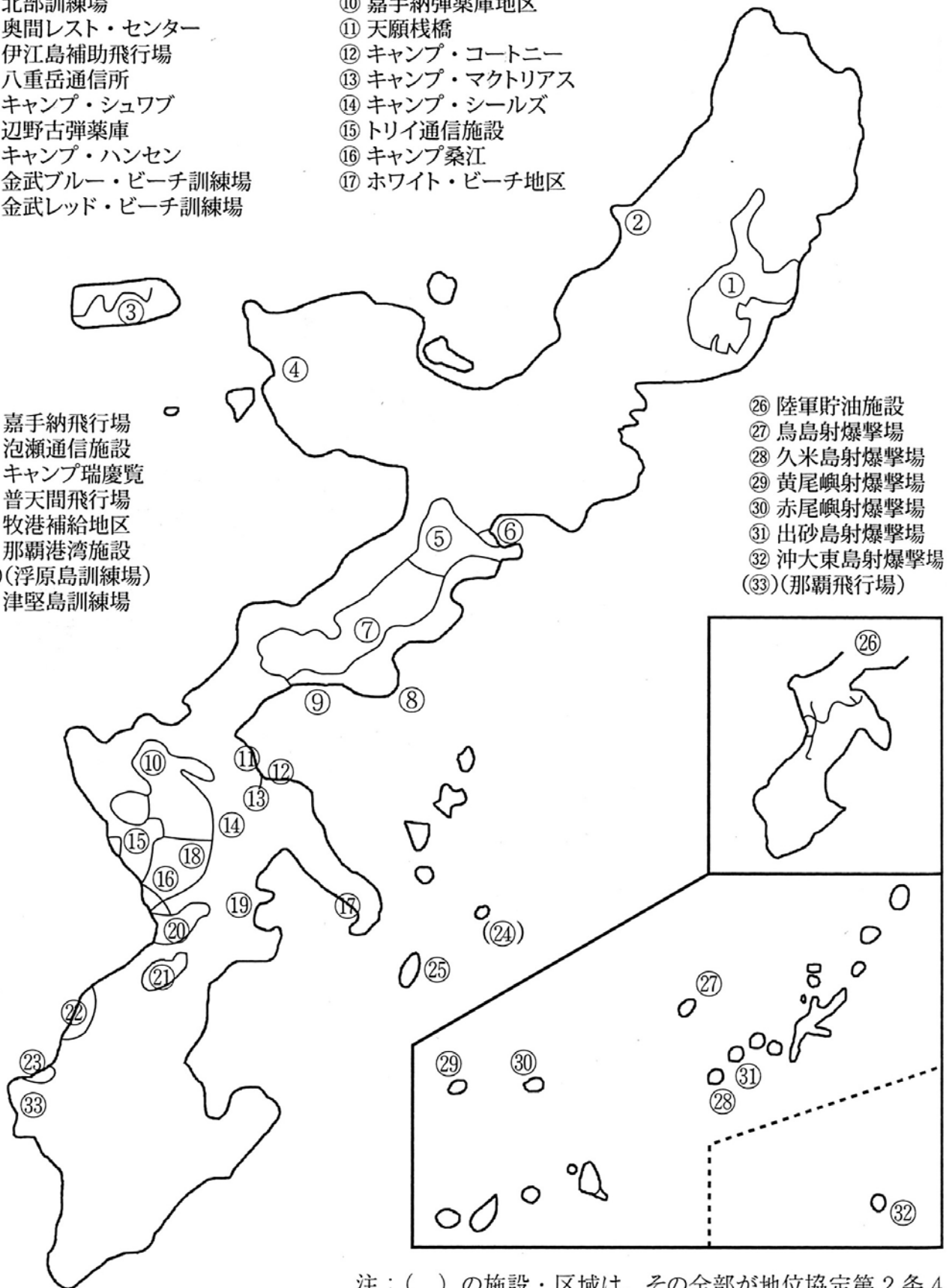
(令和3.3.31現在)

- ① 北部訓練場
- ② 奥間レスト・センター
- ③ 伊江島補助飛行場
- ④ 八重岳通信所
- ⑤ キャンプ・シュワブ
- ⑥ 辺野古弾薬庫
- ⑦ キャンプ・ハンセン
- ⑧ 金武ブルー・ビーチ訓練場
- ⑨ 金武レッド・ビーチ訓練場

- ⑩ 嘉手納弾薬庫地区
- ⑪ 天願棧橋
- ⑫ キャンプ・コートニー
- ⑬ キャンプ・マクトリアス
- ⑭ キャンプ・シールズ
- ⑮ トリイ通信施設
- ⑯ キャンプ桑江
- ⑰ ホワイト・ビーチ地区

- ⑱ 嘉手納飛行場
- ⑲ 泡瀬通信施設
- ⑳ キャンプ瑞慶覧
- ㉑ 普天間飛行場
- ㉒ 牧港補給地区
- ㉓ 那覇港湾施設
- (㉔) (浮原島訓練場)
- ㉕ 津堅島訓練場

- ㉖ 陸軍貯油施設
- ㉗ 烏島射爆撃場
- ㉘ 久米島射爆撃場
- ㉙ 黄尾嶼射爆撃場
- ㉚ 赤尾嶼射爆撃場
- ㉛ 出砂島射爆撃場
- ㉜ 沖大東島射爆撃場
- (㉝) (那覇飛行場)



注：() の施設・区域は、その全部が地位協定第2条4(b)の規定に基づいて一時使用されているものである。

出典：朝雲新聞社刊「防衛ハンドブック2022」

(8) 沖縄周辺の米軍の訓練水域・空域図

